



平成18年7月期 決算短信 (連結)

平成18年8月31日

会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699
 (URL <http://www.esco.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 均
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 斉藤 一洋

TEL (03) 5639-2221

決算取締役会開催日 平成18年8月31日

親会社名 株式会社内田洋行 (コード番号:8057) 親会社における当社の株式保有比率 44.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年7月期の連結業績(平成17年7月21日 ~ 平成18年7月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年7月期	12,534 (6.8)	256 (△6.4)	258 (△3.7)
17年7月期	11,741 (4.3)	273 (10.0)	268 (8.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	157 (57.7)	43 67	—	14.4	4.1	2.1
17年7月期	99 (5.2)	27 69	—	10.3	4.2	2.3

- (注) 1. 期中平均株式数(連結) 18年7月期 3,600,000株 17年7月期 3,600,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月期	6,055	1,171	19.3	324 40
17年7月期	6,457	1,021	15.8	283 81

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年7月期 3,600,000株 17年7月期 3,600,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月期	864	7	△619	1,154
17年7月期	294	△177	△98	901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 19年7月期の連結業績予想(平成18年7月21日 ~ 平成19年7月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,400	150	80
通期	12,800	300	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 44銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

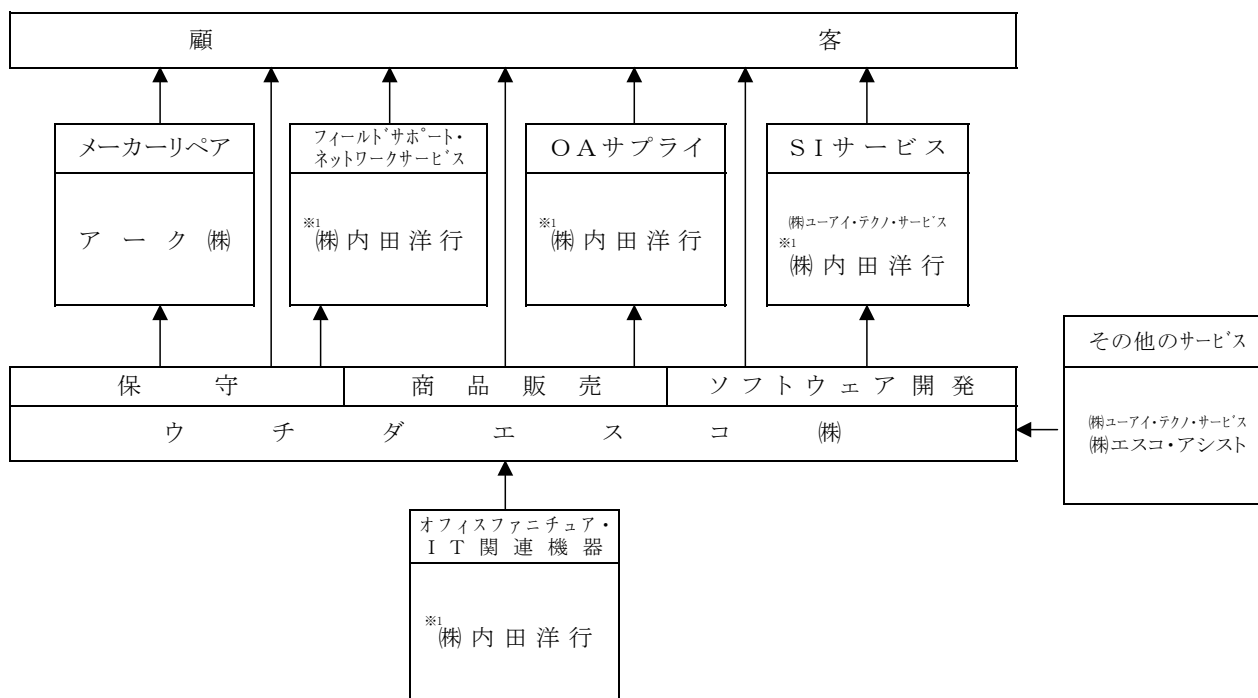
当連結グループは、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区 分	事 業 内 容		主 要 な 会 社
コンピュータ 関連事業	保 守	メーカリペア フィールドサポート・ネットワークサービス	当社、アーク(株) 当社、(株)内田洋行
	商品販売	O A サ プ ラ イ オフィスファニチュア I T 関 連 機 器	当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行
	ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)内田洋行
	そ の 他 の サ ー ビ ス		(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)エスコ・アシスト

以上の当グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社

※1 - 親会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、ハードウェア・ソフトウェア保守、情報ネットワーク向けサービス、ソフトウェア開発、システム商品販売の各事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化ならびに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性の向上および個人投資家の参加を促すために有効であると認識しておりますが、当社の株価の推移、投資単位引下げにかかる費用等も十分に検討した上で対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率3%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当連結グループは、現在、第6次中期経営計画(平成16年8月～平成19年7月)を推進しています。

その基本コンセプトは「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力(成長性・収益性)に溢れた企業を目指す」ことであります。

- ① ハード保守部門におけるフィールドサポート分野においては、拠点ごとの事業採算性の追求、特定分野における(低スキルハード保守)アウトソーシングの推進、フィールドサポートの生産性向上を目指したコール一元化の実現等を通じて収益改善に取り組めます。また、メーカーリペアサービス分野においては、量の拡大と徹底したコストダウンに努めます。
- ② 第6次中計ではネットワークサービス分野を中核事業とすべく重点的分野と位置づけ、組織拡大、営業力強化、更なるスキルの高度化および高付加価値のサービス提供に努め、事業規模の拡大を図る所存です。
- ③ 商品販売部門においては、新規直ユーザー開拓の強力な推進、物流・在庫コスト統制等により、売上の拡大、収益力向上に取り組めます。
- ④ ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向けに各種サポート並びに「総合保健福祉システム」などの自社オリジナルパッケージの提供等、地方自治体向けビジネスの増強を図ると共に、学校市場の拡大、民間市場への取組み強化により、事業規模拡大と収益増強に努めてまいります。
- ⑤ ヘルプデスク、コールセンターは、体制を強化し、保守分野に匹敵する第二のストックビジネスの核事業として推進を図ります。
- ⑥ 事業領域ごとの戦略の推進により、売上規模の拡大ならびに収益力の増強を図るとともに、内部統制システムの構築等、コーポレートガバナンスの向上に努め、また、事業構造の変化に合わせた原価及び総経費の統制を強化することにより筋肉質の企業体質づくりを推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画では、事業規模の拡大と収益力の強化を課題としています。

そのために、中期経営計画で策定した事業分野ごとの計画を確実に実行・実現していくとともに、IT市場の競争激化に適切に対応するために、社員に対する十分な教育投資を行い、技術力、サービス品質の更なる向上に努めます。

一方では、営業力の質量両面にわたる強化による顧客数の拡大に取組み、より強固な営業基盤を構築し、事業規模の拡大・収益力の強化を図ってまいらる所存であります。

(7)親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年7月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社内田洋行	親会社	44.8 (10.4)	株式会社東京証券取引所 第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

株式会社内田洋行グループにおける当社の位置付けは、同グループが事業展開している情報関連事業分野におけるソフトウェア・システムの開発、コンピュータハード及びソフトウェアの保守・メンテナンスサービスの提供、教育関連事業分野におけるICT関連商品の納入設置、サービスの提供であります。

当社は親会社よりシステム機器やオフィスファニチュア等を仕入れ、親会社にはコンピュータの保守、ソフトウェア開発等のサービスの提供、OAサプライの販売等を行っております。なお、親会社との取引につきましては、一般市場取引と同様な条件で行っております。

当社は、親会社と定期的に経営情報を交換し、共同プロジェクトによるサービスの開発および顧客開拓によりマーケットを共有する活動を行い、あわせて、人材の相互交流も行なっており、今後もグループ企業として価値あるサービスを提供していく方針でございます。

一方で当社は、企業環境を踏まえたうえで、独自に中期経営計画を3ヵ年ごとに策定し、その実行、見直しを行ない、また、この基本計画に基づき、取締役会をはじめとして、十分に議論を尽くして上場会社としての意思決定、業務執行を行なっているものであり、経営の独立性は十分に確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

注記事項「9. 関連当事者との取引」に記載しております。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、原油高の影響等懸念要因はありますが、景気は内需主体に堅調に推移いたしました。

このような環境下、当連結グループは、平成17年7月期より展開している3か年の第6次中期経営計画の下、その基本理念である「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力(成長性・収益性)に溢れた企業を目指す」に基づき、中計2年次の事業領域ごとに策定した施策に着手し、業容の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、オフィスファニチュア分野での大型案件の売上計上をはじめとして商品販売部門で大きく売上を伸ばし、またフィールドサポート分野での売上増もあって前年同期比6.8%増の125億3千4百万円となりました。

利益面につきましては、売上増による増益効果はありましたが、ソフトウェア開発部門での競争激化に伴う受注低迷による採算の低下、また営業強化に伴う人員増等による人件費の増加もあって、営業利益は前期比6.4%減の2億5千6百万円、経常利益は同じく3.7%減の2億5千8百万円となりました。しかしながら、投資有価証券売却益などを特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比36.2%増の2億7千5百万円、当期純利益は同じく57.7%増の1億5千7百万円となりました。

② 部門別の概況

イ. 保守部門

フィールドサポート分野は、競争激化、保守単価の引下げ等の環境下、営業強化による受注拡大に努めた結果、メーカーよりの新規保守案件の受託もあって、売上高は18億1千4百万円(前年同期比9.9%増)と増加しました。今後につきましては、営業力の強化により売上増を図り、一方ではコールセンターの活用による営業拠点の部品受発注等の業務負担の軽減、また、特定分野におけるアウトソーシングの活用を強力に推し進めることにより、生産性、採算性の向上を図るとともにサービスレベルの向上に努めてまいります。

ネットワークサービス分野は、引き続き重点推進分野として、技術水準を更に向上させるとともに営業強化に努めた結果、売上高は26億6百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、今般、平成19年7月期より、新しくNDC事業部を創設、事業部内に従来のネットワークデザインセンターに加えてネットワーク営業部を設置、組織を拡大して営業強化を図り、この分野を中核事業とすべく全社をあげて増強に取り組んでいく所存であります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めましたが、売上高は7億3百万円(前年同期比22.7%減)となりました。今後につきましては、営業を強化し、取扱量の拡大とコストダウンによる採算性の追求、品質向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前年同期比0.3%減の51億2千4百万円となりました。

ロ. 商品販売部門

OAサプライ分野は、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕等、営業強化に努めた結果、売上高は35億4千1百万円(前期比10.2%増)と引き続き増加しました。

オフィスファニチュア分野は、これまでの提案型営業が奏功し、大口案件を取り込み、売上高は8億9千9百万円(前期比48.9%増)と大幅に増加しました。

IT関連機器分野の売上高についても13億9千2百万円(前期比13.1%増)と増加しました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前期比15.5%増と大幅に増加、58億3千3百万円となりました。

今後につきましても、更なる営業強化を図り、新規顧客の開拓、取引採算の向上に努めてまいります。

ハ. ソフトウェア開発部門

SIサービス(システム・インテグレーション)分野は、地方公共団体向けに各種サポート並びに「総合保健福祉システム」等、自社オリジナルパッケージの提供など、積極的な営業活動を展開するとともに、学校向けには、校務支援システム等の販売に努め、売上高は、前年同期比1.6%増の15億7千6百万円となりました。

今後につきましては、地方公共団体向けにサービスメニューの拡充や営業強化を図り、受注増に結びつけると同時に、学校向け市場の拡大、民間市場の開拓を推し進め、業容を拡大させるとともに、引き続きサービス品質管理の強化に取り組んでまいります。

③次期の見通し

今後の景気動向につきましては、米国の経済の状況並びに原油高の動向等、不透明な部分はありますが、概ね堅調に推移する見込まれます。

このような状況の中で、当連結グループは、第6次中期経営計画の最終年度に当たる平成19年7月期においては、中計に掲げた市場におけるポジションの明確化・確立等に向け、事業分野ごとの施策を着実に実行することにより、企業規模の拡大・収益力の強化に努めてまいります。

当連結グループの平成19年7月期の連結業績につきましては、売上高128億円、経常利益3億円、当期純利益1億6千万円の業績を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2)財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の状況は、流動資産は売上債権の減少等により、前連結会計年度末比3億7百万円減の41億1千4百万円、固定資産はソフトウェアの減少等により、同じく9千4百万円減の19億4千万円となり、資産合計では同じく4億2百万円減の60億5千5百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は短期借入金的大幅な減少等により、前連結会計年度末比4億7千2百万円減の38億9千1百万円、固定負債は長期借入金の減少等により、同じく7千9百万円減の9億9千1百万円となり、負債合計では同じく5億5千1百万円減の48億8千3百万円となりました。

純資産の状況は、当期純利益1億5千7百万円の計上等により、11億7千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比2億5千2百万円増加し、11億5千4百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加8億6千4百万円、投資活動による資金の増加7百万円、財務活動による資金の減少6億1千9百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億6千4百万円(前連結会計年度は2億9千4百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払1億9千4百万円などによる資金の減少はありましたが、売上債権の減少4億4千1百万円、たな卸資産の減少1億5百万円、仕入債務の増加8千7百万円、税金等調整前当期純利益2億7千5百万円、減価償却費1億4千万円などにより資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、7百万円(前連結会計年度は1億7千7百万円の減少)となりました。これは、ソフトウェア開発などによる無形固定資産の取得3千1百万円、有形固定資産の取得1千6百万円などによる資金の減少はありましたが、投資有価証券の売却5千8百万円などにより資金が増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億1千9百万円(前連結会計年度は9千8百万円の減少)となりました。これは、長短借入金6億1百万円減少し、配当金支払1千8百万円により資金が減少した結果であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年7月期	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期
自己資本比率(%)	13.9	13.3	14.8	15.8	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	18.9	17.9	17.9	23.8
債務償還年数(年)	16.4	5.0	3.8	5.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	10.9	15.1	11.7	48.5

(注)1. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合や新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の44.8%(うち間接所有10.4%)を保有しております。

当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計期間の売上に占める割合は25.1%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が悪化した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	連結会計年度			前連結会計年度 平成17年7月20日現在			当連結会計年度 平成18年7月20日現在			当期増減 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)										
I 流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金		901,674			1,154,438			1,154,438		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		3,058,238			2,617,929			2,617,929		
3. た な 卸 資 産		299,045			193,389			193,389		
4. 繰 延 税 金 資 産		121,199			100,371			100,371		
5. そ の 他		46,360			50,350			50,350		
貸 倒 引 当 金		△ 4,629			△ 2,289			△ 2,289		
流 動 資 産 合 計		4,421,889	68.5		4,114,189	67.9		4,114,189		△ 307,700
II 固 定 資 産										
(1) 有 形 固 定 資 産										
1. 建 物※1	755,429			758,619			758,619			
減 価 償 却 累 計 額	403,282	352,147		420,049	338,569		420,049	338,569		
2. 器 具 備 品	378,530			318,084			318,084			
減 価 償 却 累 計 額	318,647	59,882		272,117	45,967		272,117	45,967		
3. 土 地※1		737,854			737,854			737,854		
有 形 固 定 資 産 合 計		1,149,884	17.8		1,122,391	18.5		1,122,391		△ 27,493
(2) 無 形 固 定 資 産										
1. 連 結 調 整 勘 定		473			—			—		
2. そ の 他		301,097			238,538			238,538		
無 形 固 定 資 産 合 計		301,570	4.7		238,538	4.0		238,538		△ 63,032
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産										
1. 投 資 有 価 証 券		108,325			91,730			91,730		
2. 敷 金 保 証 金		141,675			140,473			140,473		
3. 繰 延 税 金 資 産		277,007			296,293			296,293		
4. そ の 他		64,700			57,237			57,237		
貸 倒 引 当 金		△ 7,425			△ 5,843			△ 5,843		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		584,284	9.0		579,892	9.6		579,892		△ 4,392
固 定 資 産 合 計		2,035,738	31.5		1,940,822	32.1		1,940,822		△ 94,916
資 産 合 計		6,457,628	100.0		6,055,011	100.0		6,055,011		△ 402,617

科 目	前連結会計年度 平成17年7月20日現在		当連結会計年度 平成18年7月20日現在		当期増減 千円		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,538,888			1,632,878		
2. 短 期 借 入 金 ※1		1,184,406			693,072		
3. 未 払 金		120,212			114,800		
4. 未 払 費 用		305,017			304,219		
5. 未 払 法 人 税 等		118,632			42,802		
6. 前 受 金		759,268			775,135		
7. 賞 与 引 当 金		246,846			220,782		
8. そ の 他		91,136			108,270		
流 動 負 債 合 計		4,364,408	67.6		3,891,962	64.3	△ 472,446
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 ※1		297,262			187,590		
2. 退 職 給 付 引 当 金		660,118			719,066		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		112,981			84,703		
固 定 負 債 合 計		1,070,361	16.6		991,360	16.3	△ 79,001
負 債 合 計		5,434,770	84.2		4,883,322	80.6	△ 551,448
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		1,129	0.0		—	—	△ 1,129
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※2		334,000	5.2		—	—	△ 334,000
II 資 本 剰 余 金		300,080	4.6		—	—	△ 300,080
III 利 益 剰 余 金		370,771	5.7		—	—	△ 370,771
IV その他有価証券評価差額金		16,877	0.3		—	—	△ 16,877
資 本 合 計		1,021,728	15.8		—	—	△ 1,021,728
負債、少数株主持分及び資本合計		6,457,628	100.0		—	—	△ 6,457,628
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金					334,000	5.5	334,000
2. 資 本 剰 余 金					300,080	5.0	300,080
3. 利 益 剰 余 金					509,996	8.4	509,996
株 主 資 本 合 計					1,144,076	18.9	1,144,076
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金					23,757	0.4	23,757
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計					23,757	0.4	23,757
III 少 数 株 主 持 分					3,855	0.1	3,855
純 資 産 合 計					1,171,689	19.4	1,171,689
負 債 純 資 産 合 計					6,055,011	100.0	6,055,011

(2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日		当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		当期増減		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
	千円	千円	%	千円	千円		
I 売上高							
1.保守売上高	5,140,305			5,124,684			
2.商品売上高	5,050,444			5,833,804			
3.ソフトウェア開発売上高	1,550,901	11,741,651	100.0	1,576,367	12,534,856	100.0	793,205
II 売上原価							
1.保守売上原価	3,574,133			3,350,212			
2.商品売上原価※1	4,325,433			5,036,570			
3.ソフトウェア開発売上原価	1,069,581	8,969,148	76.4	1,308,167	9,694,950	77.3	725,802
売上総利益		2,772,502	23.6		2,839,906	22.7	67,404
III 販売費及び一般管理費							
1.荷造運送費	48,615			47,281			
2.貸倒引当金繰入額	2,290			—			
3.給与手当	1,168,147			1,235,977			
4.賞与引当金繰入額	113,748			108,497			
5.退職給付費用	78,904			129,581			
6.役員退職慰労引当金繰入額	15,419			17,124			
7.福利厚生費	93,338			92,261			
8.賃借料	113,567			106,796			
9.減価償却費	107,204			98,999			
10.連結調整勘定償却額	528			473			
11.その他	756,898	2,498,662	21.3	746,634	2,583,628	20.6	84,966
営業利益		273,840	2.3		256,277	2.1	△17,563
IV 営業外収益							
1.受取利息	251			304			
2.受取配当金	1,794			2,309			
3.受取地代家賃	1,975			1,907			
4.受取保険配当金	13,012			—			
5.受取手数料	3,938			4,159			
6.貸倒引当金戻入益	—			1,355			
7.その他	4,721	25,693	0.2	15,333	25,369	0.2	△324
V 営業外費用							
1.支払利息	24,507			18,831			
2.仕掛品廃棄損	4,908			—			
3.その他	1,920	31,336	0.2	4,442	23,274	0.2	△8,062
経常利益		268,197	2.3		258,372	2.1	△9,825
VI 特別利益							
1.投資有価証券売却益	—	—	—	27,199	27,199	0.2	27,199
VII 特別損失							
1.固定資産除却損※2	2,306			8,331			
2.会員権評価損	2,600			1,799			
3.過年度退職給付費用	39,710			—			
4.投資有価証券評価損	21,295	65,912	0.6	—	10,131	0.1	△55,781
税金等調整前当期純利益		202,285	1.7		275,440	2.2	73,155
法人税、住民税及び事業税	176,563			118,670			
法人税等調整額	△75,083	101,480	0.9	△3,181	115,489	0.9	14,009
少数株主利益		1,129	0.0		2,726	0.0	1,597
当期純利益		99,675	0.8		157,224	1.3	57,549

(3)連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	
	金 額	
	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		300,080
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		300,080
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		289,095
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	99,675	99,675
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	18,000	18,000
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		370,771

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成17年7月20日残高	334,000	300,080	370,771	1,004,851
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 18,000	△ 18,000
当期純利益			157,224	157,224
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	139,224	139,224
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076

項 目	評 価 ・ 換 算 等 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成17年7月20日残高	16,877	1,129	1,022,857
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 18,000
当期純利益			157,224
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,880	2,726	9,606
連結会計年度中の変動額合計	6,880	2,726	148,831
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
		金 額	金 額
		千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		202,285	275,440
減価償却費		134,884	140,914
連結調整勘定償却額		528	473
貸倒引当金の減少額		△ 13,278	△ 3,920
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		13,294	△ 26,064
退職給付引当金の増加額		107,743	58,947
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		17,549	△ 28,277
受取利息及び受取配当金		△ 2,045	△ 2,613
支払利息		24,507	18,831
仕掛品廃棄損		4,908	—
投資有価証券売却益		—	△ 27,199
会員権評価損		2,600	1,799
固定資産除却損		2,306	8,331
投資有価証券評価損		21,295	—
売上債権の減少額又は増加額(△)		△ 122,739	441,890
たな卸資産の減少額		16,725	105,656
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 30,699	87,550
未払金の増加額又は減少額(△)		23,555	△ 8,838
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 7,934	10,004
前受金の増加額		49,330	15,867
その他		50,650	4,902
小 計		495,468	1,073,696
利息及び配当金の受取額		2,045	2,613
利息の支払額		△ 25,146	△ 17,814
法人税等の支払額		△ 177,576	△ 194,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,792	864,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 35,694	△ 16,304
無形固定資産の取得による支出		△ 129,719	△ 31,749
投資有価証券の取得による支出		△ 3,324	△ 2,636
投資有価証券の売却による収入		—	58,033
敷金保証金の差入による支出		△ 3,882	△ 1,450
敷金保証金の返還による収入		2,756	927
保険積立金の返還による収入		—	9,937
その他		△ 7,232	△ 9,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 177,096	7,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 105,838	△ 554,162
長期借入れによる収入		400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 374,994	△ 246,844
配当金の支払額		△ 18,000	△ 18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,832	△ 619,006
IV 現金及び現金同等物の増加額		18,863	252,763
V 現金及び現金同等物の期首残高		882,811	901,674
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	901,674	1,154,438

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成17年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から連結決算日平成17年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成18年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から連結決算日平成18年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ) 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> (ロ) 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> (イ) 商品・保守部品</p> <p> 移動平均法による低価法によっております。</p> <p> (ロ) 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備を除く)</p> <p> 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p> 上記以外の有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ) 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> (ロ) 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> (イ) 商品・保守部品</p> <p> 同 左</p> <p> (ロ) 仕掛品</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備を除く)</p> <p> 同 左</p> <p> 上記以外の有形固定資産</p> <p> 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社における過年度の一時償却額を除いた未処理額(39,710千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>5.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5.連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>6.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,167,833千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年7月20日現在	当連結会計年度 平成18年7月20日現在																																																																		
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">275,902千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">994,805千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">489,460千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">236,120千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,580千円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数 発行済株式総数(普通株式) 3,600,000株</p>	建	物		275,902千円	土	地		718,902千円	計			994,805千円	短	期	借	入	金		489,460千円	長	期	借	入	金		236,120千円	計						725,580千円	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">267,467千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">986,370千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">326,660千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">466,120千円</td> </tr> </table>	建	物		267,467千円	土	地		718,902千円	計			986,370千円	短	期	借	入	金		326,660千円	長	期	借	入	金		139,460千円	計						466,120千円
建	物		275,902千円																																																																
土	地		718,902千円																																																																
計			994,805千円																																																																
短	期	借	入	金		489,460千円																																																													
長	期	借	入	金		236,120千円																																																													
計						725,580千円																																																													
建	物		267,467千円																																																																
土	地		718,902千円																																																																
計			986,370千円																																																																
短	期	借	入	金		326,660千円																																																													
長	期	借	入	金		139,460千円																																																													
計						466,120千円																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																																				
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、385千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> </table>	建	物		794千円	器	具	備	1,512千円	計			2,306千円	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、336千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td style="text-align: right;">4,429千円</td> </tr> <tr> <td>ソ</td> <td>フ</td> <td>ト</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>ェ</td> <td>ア</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>前</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> </table>	建	物		131千円	器	具	備	4,429千円	ソ	フ	ト	3,737千円	ウ	ェ	ア	33千円	長	期	前	33千円	計			8,331千円
建	物		794千円																																		
器	具	備	1,512千円																																		
計			2,306千円																																		
建	物		131千円																																		
器	具	備	4,429千円																																		
ソ	フ	ト	3,737千円																																		
ウ	ェ	ア	33千円																																		
長	期	前	33千円																																		
計			8,331千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月13日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成17年7月20日	平成17年10月14日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年10月12日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在)
現金及び預金勘定 901,674千円	現金及び預金勘定 1,154,438千円
現金及び現金同等物 <u>901,674千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,154,438千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. 借主側	1. 借主側																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>34,277</td> <td>24,343</td> <td>9,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	34,277	24,343	9,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>23,652</td> <td>3,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	27,519	23,652	3,866
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	34,277	24,343	9,933																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	27,519	23,652	3,866																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>17,466千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25,117千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	17,466千円	1 年 超	25,117千円	合 計	42,584千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13,449千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,668千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	13,449千円	1 年 超	11,668千円	合 計	25,117千円												
1 年 内	17,466千円																								
1 年 超	25,117千円																								
合 計	42,584千円																								
1 年 内	13,449千円																								
1 年 超	11,668千円																								
合 計	25,117千円																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,589千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,043千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,589千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,043千円	支 払 利 息 相 当 額	341千円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>6,142千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>6,067千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>162千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	6,142千円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,067千円	支 払 利 息 相 当 額	162千円												
支 払 リ ー ス 料	8,589千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	8,043千円																								
支 払 利 息 相 当 額	341千円																								
支 払 リ ー ス 料	6,142千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	6,067千円																								
支 払 利 息 相 当 額	162千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
2. 貸主側	2. 貸主側																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>11,204千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,075千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	11,204千円	1 年 超	21,075千円	合 計	32,279千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,174千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,900千円	1 年 超	11,174千円	合 計	21,075千円												
1 年 内	11,204千円																								
1 年 超	21,075千円																								
合 計	32,279千円																								
1 年 内	9,900千円																								
1 年 超	11,174千円																								
合 計	21,075千円																								
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に、昭和62年1月21日に適格退職年金に加入しております。なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成17年7月20日現在	当連結会計年度 平成18年7月20日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	△ 1,253,203	△ 1,353,796
(2) 年金資産	404,838	464,440
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 848,365	△ 889,355
(4) 未認識数理計算上の差異	188,246	170,289
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△ 660,118	△ 719,066

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金については、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した平成17年6月30日現在の年金資産の額は959,174千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
	千円	千円
退職給付費用	196,251	206,723
(1) 勤務費用	71,371	78,832
(2) 利息費用	21,434	25,000
(3) 期待運用収益(減算)	△ 7,281	△ 8,096
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	39,710	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,144	25,479
(6) 臨時に支払った割増退職金	7,790	19,690
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	46,080	65,817

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (7)総合設立型厚生年金基金への拠出額は従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成17年7月20日現在	当連結会計年度 平成18年7月20日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年7月20日現在	当連結会計年度 平成18年7月20日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
100,466千円	89,452千円
未払事業税	未払事業税
11,342千円	5,299千円
未払金	未払金
1,626千円	1,646千円
未払費用	未払費用
11,791千円	11,496千円
たな卸資産	たな卸資産
2,717千円	440千円
その他	その他
382千円	475千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
128,325千円	108,811千円
評価性引当額	評価性引当額
△7,126千円	△8,440千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
121,199千円	100,371千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権	会員権
12,913千円	13,646千円
退職給付引当金	退職給付引当金
255,301千円	292,528千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
45,983千円	34,474千円
貸倒引当金	貸倒引当金
325千円	893千円
投資有価証券	投資有価証券
8,667千円	8,667千円
繰越欠損金	繰越欠損金
15,670千円	6,201千円
その他	その他
385千円	343千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
339,247千円	356,754千円
評価性引当額	評価性引当額
△50,656千円	△44,154千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
288,590千円	312,599千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額	有価証券評価差額
△11,583千円	△16,305千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△11,583千円	△16,305千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
277,007千円	296,293千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1
評価性引当額の増減	2.7
住民税均等割	4.7
IT投資促進税制による税額控除	△ 0.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日		当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	
1株当たり純資産額	283円81銭	1株当たり純資産額	324円40銭
1株当たり当期純利益	27円69銭	1株当たり当期純利益	43円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	当連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
当期純利益(千円)	99,675	157,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,675	157,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)及び当連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)及び当連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)及び当連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
	千円	%
S I サービス	1,335,957	77.2
合 計	1,335,957	77.2

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区 分	商 品 仕 入 高	前 年 同 期 比
	千円	%
O A サ プ ラ イ	3,154,873	113.3
オ フ ィ ス フ ェ ニ チ ュ ア	711,477	160.7
I T 関 連 機 器	1,207,955	110.8
合 計	5,074,306	117.5

(3) 受注実績

区 分	受 注 高	受 注 残 高
	千円	千円
S I サービス	1,482,952	150,972
合 計	1,482,952	150,972

(4) 販売実績

区 分	販 売 高	前 年 同 期 比	
	千円	%	
保 守	フィールドサポート	1,814,208	109.9
	ネットワークサービス	2,606,640	101.0
	メーカーリペアサービス	703,835	77.3
小 計	5,124,684	99.7	
商品販売	O A サ プ ラ イ	3,541,137	110.2
	オフィスファニチュア	899,925	148.9
	I T 関 連 機 器	1,392,741	113.1
小 計	5,833,804	115.5	
ソフトウェア開発	S I サービス	1,576,367	101.6
小 計	1,576,367	101.6	
合 計	12,534,856	106.8	

(注)1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株 式 会 社 内 田 洋 行	3,313,385	28.2	3,149,978	25.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年7月20日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	千円 45,783	千円 74,244	千円 28,460
	小 計	45,783	74,244	28,460
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	24,439	24,439	—
	小 計	24,439	24,439	—
合 計		70,223	98,683	28,460

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成17年7月20日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	千円 9,642

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式21,295千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年7月20日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	千円 42,025	千円 82,088	千円 40,062
	合 計	42,025	82,088	40,062

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成18年7月20日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	千円 9,642

8. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

1.取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2.取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

1.取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2.取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	事務機専門商社	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 34.4 間接 10.4	兼任2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	千円	受取手形及び売掛金 前受金	千円 1,147,899 634,293
								商品の仕入			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	事務機専門商社	(被所有) 直接 34.4 間接 10.4	兼任2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	千円	受取手形及び売掛金 前受金	千円 806,272 617,135
								商品の仕入			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。